別　紙　1

申　　込　　書

平成　　年　　月　　日

大阪国税局長　殿

（申込人）
住　　所
氏　　名
又は
会　社　名
代表者氏名

当社は、「Webサイトによる国内出張チケット手配等業務」の申込みに当たり、貴局の仕様書に記載する業務を全て履行することを保証するとともに、下記の書類を提出します。

記

1　以下に示すいずれかの公的資格又は同等の資格を取得していること。
⑴　JISQ15001に基づくプライバシーマーク使用許諾事業者の認定　……　　部

⑵　上記⑴と同等の資格を有する等、社内に秘密保持体制が整っていることを証する書類　……
（書類の名称　　）　　部

2　旅行業法第３条に定める旅行業の登録を受けていることが分かる書類　……　　部

3　別紙「業務提案書」　……　　部

4　別紙「業務提案書」の参考となる書類
（書類の名称　　）　……　　部

別紙

業　務　提　案　書

1　業務体制

① 業務体制

営業所等の名称	
住所	
航空券発券機の有無	
ＪＲ券発券機の有無	
その他業務効率に関する事項	

② 従事者

従事者の人数	
常時対応可能な人数	
うち、当局をメインに担当する人数	
従事者役職（当局をメインにする者が分かるように記載）・資格・経験年数（旅行業に関する経験年数のほか、ビジネス向けパック商品に係る経験年数も記載）・役割分担	

③ 対応方法及び体制

旅程情報提示期限後	
繁忙期	
休日・勤務時間外	
緊急時（フライト変更や出張中の事故等）	
キャンセル料の取扱い及び発生時期	

2　パック商品

パック商品とは、交通機関（新幹線、航空機）と宿泊施設を同時に手配することで安価な料金を提供している宿泊付きの包括旅行のこと。

① 取扱件数→１泊２日の航空機のパック商品（例：関西国際空港～羽田空港）を３人に手配した場合は、３件とカウン

全体における直近１年間のパック商品の手配件数	

② 自社のビジネス向けパック商品

主要都市	ビジネス向けパック商品の有無	パンフレットの名称 （複数ある場合は、複数記入し、各特徴を記入する。）	パンフレット表示価格からの割引
札幌			
仙台			
東京			
金沢			
名古屋			
広島			
高松			
福岡			
熊本			
沖縄			

③ 取扱可能な他社のビジネス向けパック商品（主要都市すべてに対応した商品に限る。）

社名	パンフレットの名称	パンフレット表示価格からの割引

④　パック商品の検索、比較検討の具体的方法等（メインで提案するパック商品名、原則比較するパック商品の数及び名称を含め、できるだけ詳細に記載する。他社の商品を比較する場合で、手配可能な期限が出発日の１日前（鉄道利用）又は10日前（航空機利用）より前である場合は、その期限について記載する。）

3　国内線航空券、ＪＲ券等、宿泊施設

① 取扱件数→関西国際空港-羽田空港の往復航空券を3人に手配した場合は、6件とカウント。

全体における直近１年間の国内線航空券の手配件数	

② JALオンライン及びANA@deskの利用可否、法人割引サービスの活用範囲

③ その他

国内線航空券についての提案、自社の強み、継続的な価格低減の方法等

ＪＲ券等についての提案、自社の強み、継続的な価格低減の方法等

宿泊施設についての提案、自社の強み、継続的な価格低減の方法等

4　パック商品等の配送、引渡しの方法等

配送・引渡方法	
1日における配送回数	

5　その他無償で提供可能なサービス

サービス内容	具体的内容
当局の出張に適したパック商品の提案	
職員からの相談対応 　用務地周辺での宿泊先、用務地までの交通手段等のアドバイス等	
東海道・山陽新幹線の会員制ネット予約サービス「エクスプレス予約」の利用可否	
その他無償で提供可能なサービス（具体的に記載する。）	

6　業務経験・実績

国、地方公共団体、法人におけるチケット手配等業務の請負実績（専属）等の有無	

契約相手方（可能な範囲で記載する。）	業務内容等

申込者　　住所

氏　　名
又は
法人名

＜本件の連絡先＞

所 属 部 署 :
担 当 者 名 :
電 話 番 号 :
ＦＡＸ番号 :

別　紙　２

指名停止等に関する申出書

平成　　年　　月　　日

大阪国税局長　殿

（申込人）
住　　所

氏　　名
又は
会　社　名

代表者氏名　　㊞

「Webサイトによる国内出張チケット手配等業務」の申込みに当たり、当社は、各省各庁から指名停止等を受けていないことを申し出ます。

また、本日以降に、各省各庁から指名停止等の措置を受けた場合は、直ちに指名停止等の通知書等を提示するとともに、申込みを取り下げます。

別　紙　３

誓　　約　　書

□　私
□　当社

は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

(1)　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

大阪国税局長　殿

平成　　年　　月　　日
住所（又は所在地）
社名及び代表者名

※　添付書類：役員等名簿

（別紙）

役 員 等 名 簿

法人（個人）名　：

役職名	（　フリガナ　） 氏　　名	生年月日	性別	住所
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（　　）	T S　　年　月　日 H	男 ・ 女	

（注）法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

※　当該役員等名簿は例示であるため、「役職名」「氏名（フリガナ）」「生年月日」「性別」及び「住所」の項目を網羅していれば、様式は問わない。